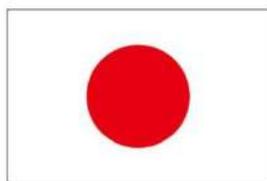


# 第 14 回 ODA 評価ワークショップ

2016 年 11 月 23 日

ハノイ、ベトナム



**From  
the People of Japan**

## 【開会セッション】



(村岡敬一 外務省大臣官房  
ODA 評価室長による開会の挨拶)



## 【セッション (議題 1)】



(ヴ・ソン・ハ 健康と人口創造イニシアチブ  
センター(CCIHP) 副所長 (発表-2))



(ニッキ・アン・コンサイナ・バーミュデズ  
フィリピン国家経済開発庁  
モニタリング・評価局員  
経済開発シニアスペシャリスト(発表-3))



(レヌーカ・デヴィ・ロガラジャン  
マレーシア首相府経済企画院  
上級アシスタントディレクター(コメンテーター))



(湊直信 議長)

【セッション（議題2）】



(ヌアン・タン・ホン ベトナム計画投資省投資  
管理審査部次長（発表-5））



(トラン・マイ・アン JICA ベトナム事務所  
シニアナショナルスタッフ（発表-6））



(西野恭子 国際協力機構評価部長  
(コメンテーター))



(村岡敬一 議長)



【セッション（議題3）】



(タニタ・ニルタイ JICAタイ事務所  
ナショナルスタッフ（発表-7））



(鈴木 綾 東京大学准教授（発表-8））



(ラク・チャロエンシリ タイ工業省産業振興局  
産業管理開発部サービスプロバイダー  
開発課長（発表-9））



(ロメオ・サントス フィリピン大学ディリマン校  
教授（コメンテーター））



(エマヌエル・ヘメネス インパクト評価に関する  
国際イニシアチブ(3ie)エグゼクティブ  
ディレクター(コメンテーター))



【閉会セッション】



## 目次

プログラム.....	1
共同議長サマリー.....	2
発表要旨.....	4
発表者プロフィール.....	8
参加者リスト.....	10
略語一覧.....	12

## プログラム

2016年11月23日(水) (メリアハノイホテル)	
(08:00 開場) 08:25-08:35	開会の辞
08:40-10:10 (1時間30分)	<p><b>議題-1: 共同学習と相互説明責任のための評価</b></p> <p>【発表-1】「持続可能な開発目標(SDGs)に向けた評価能力開発への支援」 発表者: 村岡敬一 外務省大臣官房 ODA 評価室 室長</p> <p>【発表-2】「ベトナムの保健分野に対する日本の政府開発援助の評価」 発表者: ヴ・ソン・ハ 健康と人口創造イニシアチブセンター(CCIHP) 副所長</p> <p>【発表-3】「合同評価: フィリピン政府の継続的な評価アジェンダ実施への支援」 発表者: ニッキ・アン・コンサイナ・バーミュデズ フィリピン国家経済開発庁 モニタリング・評価局員, 経済開発シニアスペシャリスト</p> <p>【議論】 コメンテーター: レヌーカ・デヴィ・ロガラジャン マレーシア首相府 経済企画院上級アシスタントディレクター</p>
10:10-10:30	コーヒーブレイク
10:30-12:00 (1時間30分)	<p><b>議題-2: 評価システムと評価能力開発</b></p> <p>【発表-4】「効果的な評価とモニタリング体制のための評価能力開発」 発表者: 湊 直信 国際大学客員教授 アジア太平洋評価協会 (APEA) 副会長</p> <p>【発表-5】「ベトナムにおける公共投資の監視と評価: 現行の規制と成果」 発表者: スアン・タン・ホン ベトナム計画投資省投資管理審査部次長</p> <p>【発表-6】「事後評価例からの教訓と JICA ベトナム事務所と企画投資省の合同評価フレームワーク」 発表者: トラン・マイ・アン JICA ベトナム事務所 シニアナショナルスタッフ</p> <p>【議論】 コメンテーター: 西野恭子 国際協力機構評価部部长</p>
12:00-13:30	昼食
13:30-15:00 (1時間30分)	<p><b>議題-3: エビデンスに基づく政策立案へ向けてのインパクト評価</b></p> <p>【発表-7】「タイの中小企業振興支援における国際協力機構の協力方針, およびタイ国地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト(RISMEP)の概要」 発表者: タニタ・ニルタイ JICA タイ事務所 ナショナルスタッフ</p> <p>【発表-8】「ビジネス開発サービスの効果的な提供は中小企業によりよい結果をもたらさるか?: タイにおけるネットワークングプロジェクトからの論証」 発表者: 鈴木 綾 東京大学准教授</p> <p>【発表-9】「タイ中小企業振興支援政策に関するインパクト評価結果からの示唆」 発表者: ラク・チャロエンシリ タイ工業省産業振興局産業管理開発部 サービスプロバイダー開発課長</p> <p>【議論】 コメンテーター: ロメオ・サントス フィリピン大学ディリマン校教授 エマヌエル・ヘメネス インパクト評価に関する国際イニシアチブ(3ie) エグゼクティブディレクター</p>
15:00-15:30	コーヒーブレイク
15:30-16:10 (40分)	閉会セッション (共同議長サマリー)
17:30-19:30	懇親会

**共同議長サマリー**  
**第14回 ODA 評価ワークショップ**  
**2016年11月23日, ベトナム**

2016年11月23日にベトナムにおいて、日本国政府による第14回 ODA 評価ワークショップが開催された。なお、今次ワークショップは、アジア太平洋評価協会(APEA)、ベトナム政府、国連、その他の国際的に活動をしている評価団体と共催した国際会議の一環として行われた。

**1. 開会セッション**

外務省大臣官房 ODA 評価室村岡敬一室長が開会の挨拶を行い、ワークショップ全参加者に対し感謝の意を示した。

**2. 議題-1：共同学習と相互説明責任のための評価**

議題-1において、共同学習と相互説明責任のための評価について、村岡敬一 ODA 評価室長、健康と人口創造イニシアチブセンター (CCIHP) 副所長ヴ・ソン・ハ博士、フィリピン国家経済開発庁 (NEDA) モニタリング・評価局員、経済開発シニアスペシャリストのニッキ・アン・バミューデズ氏から発表が行われ、マレーシア首相府経済企画院上級アシスタントディレクター、レヌーカ・デヴィ・ロガラジャン氏がこれら発表に対するコメントを述べた。

**3. 議題-2：評価システムと評価能力開発**

議題-2 では、評価システムと評価能力開発について、国際大学客員教授/APEA 副会長湊直信氏、ベトナム計画投資省投資管理審査部次長ヌアン・タン・ホン氏、JICA ベトナム事務所シニアナショナルスタッフのトラン・マイ・アン氏から発表が行われ、国際協力機構評価部長西野恭子氏がこれら発表に対して、コメントを述べた。

**4. 議題-3：エビデンスに基づく政策立案へ向けてのインパクト評価**

議題-3 においては、エビデンスに基づく政策立案へ向けてのインパクト評価について、JICA タイ事務所ナショナルスタッフのタニタ・ニルタイ氏、東京大学鈴木綾准教授、タイ産業省産業振興局産業管理開発部サービスプロバイダー開発課長ラク・チャロエンシリ氏から発表が行われ、フィリピン大学ディリマン校ロメオ・サントス教授ならびに、インパクト評価に関する国際イニシアチブ (3ie) エグゼクティブディレクター、エマヌエル・ヘメネス氏がこの議論に関するコメントを述べた。

議論の主な論点は以下の通りであった。

- 1) 評価の役割の重要性を認識し、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けての評価能力開発が必要であること
- 2) 日本の評価システムの枠組み、及びセクターレベル、プロジェクトレベルの評価事例について
- 3) 合同評価が被援助国と援助国双方の学習(learning)と説明責任を促進すること
- 4) 法制度を含む様々な側面と、評価能力開発を促進する方法論について
- 5) 民間セクターにおける情報収集の方法、及びSDGsを測定するプロセスについて
- 6) エビデンスに基づく政策立案のための評価の重要性
- 7) タイにおける JICA の中小企業振興支援について
- 8) インパクト評価の活用を通じた中小企業における効果測定の取り組みについて

(了)

## 発表要旨

(発表順)

### 発表-1: 持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた評価能力開発への支援

---

村岡 敬一 外務省大臣官房 ODA 評価室 室長

持続可能な開発のための 2030 アジェンダの中核は、貧困撲滅と持続可能な世界の実現を目指す「持続可能な開発目標 (SDGs)」である。この世界的アジェンダは今後 15 年間、同アジェンダ実施にかかる体系的なフォローアップとレビューの必要性を謳っており、そのためには、国家によるデータ、及び国家主導の評価によってもたらされる正確かつエビデンスに基づく情報が必要とされている。また同時に、途上国の能力開発支援強化が必要とされる。

日本は 2001 年より政府機関、学識者、コンサルタント、NPO、その他様々な関係者と協力しアジア大洋州諸国の評価能力開発を支援してきた。これらパートナー国の評価能力が向上することにより、開発の効果や相互説明責任を強めていくことが期待される。

SDGs の新しい時代において、途上国政府自身による評価実施に向けて、評価能力開発への需要は高まっている。本発表では、日本の ODA 評価の範囲や実施体制のほか、パートナー国における評価能力開発の支援策として、ODA 評価ワークショップ、被援助国政府・機関等による評価、合同評価の紹介を行った。

### 発表-2: ベトナムの保健分野に対する日本の政府開発援助の評価

---

ヴ・ソン・ハ 健康と人口創造イニシアチブセンター (CCIHP) 副所長

1992 年にベトナムでの政府開発援助 (ODA) が開始されて以来、ベトナムにとって日本は最大の援助国であり、ベトナムの保健分野では、早い時期から様々な地域でのプロジェクトが実施され、日本の政府開発援助による支援を受けてきた。本評価の目的は、「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」の三つの観点からの日本の政府開発援助の評価を通じて、ベトナムの保健分野における、将来的な日本の援助方針への有用な教訓や提言を得ることであった。

本評価は 2013 年 10 月から 2014 年 3 月まで実施され、机上調査、様々なレベルの主要情報提供者への半構造的インタビュー、プロジェクト視察、二次データの収集・分析を含め、様々な手法が取り入れられた。

本評価結果として、過去 10 年間のベトナムの保健分野における日本の支援は、ベトナムの保健分野のニーズ、日本の政策及び戦略、そして保健医療提供に関する国際的課題とも高い整合性があったこと、またミレニアム開発目標 (MDGs) に沿う形で実施されていたことが確認された。評価対象であったプロジェクトは、計画された成果を達成していた。また、日本の援助の実施プロセスも包括的かつ明確であったと示された。

評価の提言としては、(1) ベトナムの保健分野での日本の援助の継続、とりわけ人的資源開発、保健システム管理、保健情報システム、保健医療サービスの質の向上への支援、(2) パートナー間の参加型管理体制及びコミュニケーションの強化、(3) モニタリングと評価体制の改善、(4) JICA と保健省によるプロジェクトの効果測定や、エビデンスに基づく公共投資計画を支援する費用対効果の研究の実施の 4 点が挙げられた。

### 発表-3: 合同評価：フィリピン政府の継続的な評価アジェンダ実施への支援

ニッキ・アン・コンサイナ・バミューデズ フィリピン国家経済開発庁 モニタリング・評価局員，経済開発シニアスペシャリスト

日本国外務省（在フィリピン日本大使館）と、フィリピン政府（フィリピン国家経済開発庁（NEDA））との連携により、フィリピンの防災分野における日本のODAに関する合同評価が実施された。本評価は、フィリピン政府が公共セクターにおける評価実施及び評価結果の活用を促進するというイニシアチブを開始する時宜にかなったものであった。

本合同評価では、フィリピンの防災分野における日本のODAを、(i) 政策の妥当性、(ii) 結果の有効性、(iii) プロセスの適切性の3つ観点から評価を行った。結果として、それぞれ前述の3つの観点において、妥当性、有効性、適切性が高かった点が確認された。

また、合同評価の実施は、政策レベルや評価プロセスの評価の実施および管理を行うという点において、NEDAにおける個人および組織的な学びの機会となった。とりわけ、NEDAにとっては、フィリピン政府がすすめる評価アジェンダをさらに推進する役割を果たすうえで、本評価実施で得られた経験は有益であったといえる。

### 発表-4: 効果的な評価とモニタリング体制のための評価能力開発

湊 直信 国際大学客員教授 アジア太平洋評価協会（APEA）副会長

SDGsの達成のためには、政策およびプロジェクトにおいて評価とモニタリングシステムを導入し、それらの結果の効果的な活用が必要である。評価システムには、評価に関する目標、目的、時期と期間、手法、評価者、評価チーム、経費、報告などが含まれる。評価・モニタリング体制を十分有用かつ効果的に使用するためには、評価能力開発が必要である。評価能力開発には、需要とインセンティブ、制度、組織、信頼性のある情報、独立性と中立性、人的資源、倫理などの観点に関係する。

評価能力開発は、ゆっくりではあるが、各国で毎年着実に進められてきた。評価の活用は多くの観点において大きな効果がある。その結果、政策とプロジェクトが改善し、ひいては公共サービスも改善すると考えられ、その変化はSDGs達成に貢献すると思われる。

### 発表-5: ベトナムにおける公共投資の監視と評価： 現行の規制と成果

ヌアン・タン・ホン ベトナム計画投資省 投資管理審査部次長

公共投資管理プロセスにおける監視と評価の重要性が再検討されたことにより、ベトナム政府は公共投資の監視と評価に関する法的な枠組みの統合を目指し努力してきた。2014年の公共投資法、投資法、建設法の発効に伴い、公共投資の監視と評価に関する新しい法令が發布された（2015年9月30日「公共投資監視および評価に関する政府議定（84/2015/ND-CP）」など）。これらの法的枠組の改正により、近年は公共投資の監視と評価の実際の成果は一層高められたが、現在でも更なる改善の余地があるといえる。

本発表ではベトナム公共投資の監視と評価に関する枠組みを経年的に簡単に説明し、上記の法令の基本的な内容も紹介しつつ、実際の公共投資の監視と評価の状況についての検討を行い。ま

た、ベトナムの公共投資の監視および評価体制の改善について、提言を行う。

#### 発表-6: 事後評価例からの教訓と JICA ベトナム事務所と企画投資省の合同評価フレームワーク トラン・マイ・アン JICA ベトナム事務所 シニアナショナルスタッフ

本発表は、(1) ベトナムにおけるプロジェクトの持続可能性に関する複数の評価結果の共有および想定される理由の特定、(2) ODA プロジェクトの効果、インパクト、持続可能性を強化するという観点から JICA とベトナム側との合同評価枠組みの紹介を行うものである。

#### 発表-7: タイの中小企業振興支援における国際協力機構の協力方針、およびタイ国地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト (RISMEP) の概要 タニタ・ニルタイ JICA タイ事務所 ナショナルスタッフ

日本政府からタイ政府への経済開発協力における優先課題の一つは、タイの競争力強化のための基盤構築による「戦略的パートナーシップに基づく相互利益と地域開発への貢献の促進」である。特に、タイには5,000社を超える日本企業が営業していると報告されており、またタイにおける国内企業の99%が中小企業であることから、タイ中小企業の発展は日本、タイ双方の上位優先課題の一つであることがわかる。

しかしながら、タイでは中小企業向けの公共および民間のサービスが分散しており、地方の中小企業は適切なサービスへのアクセスの機会が限られている。かかる状況下、タイ政府からの要請により、JICAは技術協力プロジェクトとして、「地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト (RISMEP)」の実施を決定した。

RISMEP (地方レベルの統合中小企業支援) は、工業省産業振興局の地方支部である産業振興センター (IPC) を中心に構成された中小企業支援ネットワークを介して、サービスを効果的に提供するメカニズムである。同プロジェクトでは、このメカニズムを通じて、中小企業と中小企業支援ネットワークをマッチングさせ、ワンストップのコンサルティングサービスが提供された。

RISMEP は、2009年-2011年に実施された開発調査にてその効果が実証され、2013年から2016年にかけて実施された前述の技術協力プロジェクトにおいて、4県で導入された。RISMEPの普及のため JICA 専門家チームが各県に派遣され、多くのワークショップを開催した。同プロジェクトには、公的機関だけでなく、銀行などの民間企業も参加し、ワンストップかつ中小企業が利用しやすい支援システムが支援対象地域に構築され、35以上の成功事例が確認された。JICA 研究所が、2015年11月から2016年2月にかけて実施された、ネットワーク化がもたらす効果についての調査研究(「ネットワーキングはビジネス開発サービス (BDS) プロバイダー/サービスプロバイダーと中小企業へのよりよい結果をもたらすか?」)の結果からは、サービスプロバイダーの70-90%がRISMEPの効果を実感したことが判明した。この結果をうけ、タイ政府はRISMEPを公式な政策に組み込み、タイ全土での導入を決定した。

## 発表-8: ビジネス開発サービスの効果的な提供は中小企業によりよい結果をもたらさうか? : タイにおけるネットワーキングプロジェクトからの論証

鈴木 綾 東京大学准教授

中小企業向けのビジネス開発サービス(BDS)のインパクト評価に関する文献では、一貫してその有効性が認められているものの、その利用率は未だ極めて低い。その理由として、BDSに関する情報の不足、信頼性の欠如、BDSへのアクセスが限定的であることなどがあげられる。しかしながら、既存の文献の多くは需要側(サービス利用者)の参加のインパクトに注目しており、供給側(BDSプロバイダー)についての実証的論証はいまだに限られている。

本発表では、BDSプロバイダーの制約に着目し、JICAの協力のもと行われたタイ政府のプロジェクトを事例としてとりあげる。同プロジェクトでは、既存のBDSプロバイダー間に中小企業支援ネットワークを構築し、中小企業への支援を効果的に行うことが目的とされた。中小企業とBDSプロバイダーの一次データからは、中小企業とBDSプロバイダー間の交流が増え、それによりBDSプロバイダー側ではサービスが改善し、中小企業側では、契約や認定製品が増え、収益の増加につながるなどの成果が確認された。これらを総合すると、BDSプロバイダーのネットワーク化は、BDSプロバイダーと中小企業双方の業績を向上させたことが明らかとなった。本研究における政策的含意は、公共サービスを効果的に提供することにより、目に見える効果をもたらさう、という点である。

## 発表-9: タイ中小企業振興政策に関するインパクト評価結果からの示唆

ラク・チャロエンシリ タイ工業省 産業振興局 産業管理開発部 サービスプロバイダー開発課長

タイ政府は、JICAの支援のもと、2013年5月から2016年5月にかけて、地方の中小企業へのサービス提供の体制強化を目的とした、「地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト

(RISMEP)」を実施した。同プロジェクトでは、支援対象地域4県において、団体や個人を含むプラットフォームがつけられ、中小企業支援ネットワークが形成された。その結果、ネットワーク内のBDSの普及、中小企業の顧客からプラットフォームへの問い合わせが増加するなどの成果が得られた。また、プラットフォームがつけられたことにより、中小企業は適切なBDSへのアクセスをより容易に行えるようになった。同プロジェクトはまた、人的資源の能力開発にも貢献した。具体的には、タイ側のカウンターパートスタッフの中小企業向けBDSに関する知識、およびスキルを向上させ、彼らの能力を高めた。

2015年後半、JICAはこのプロジェクトのインパクト評価を実施した結果、本案件の利害関係者である中小企業、ビジネスコンサルタントを含むBDSプロバイダーにおける効果を確認した。その結果、タイ工業省産業振興局は、さらに7つの県でのプロジェクトの実施を決定し、さらに、タイ工業省事務次官は、2021年までにRISMEPモデルをタイ全土に広げる政策を発表した。事務次官の政策には、既存の相談窓口を中小企業支援ネットワークに統合し、総合相談窓口(Business Service Center)としての刷新や、財務問題を抱える中小企業のための、76の地域産業事務所により運営される中小企業救済センターの設立、タイ工業省のサービス、およびその中心となる戦略的連携サービスを公共に広める目的でのタイ工業省主催のイベント「オープンハウス」の実施など、様々な支援施策が含まれた。結論として、効果的なサービスの基盤の確立を目的とした、関連組織の密な連携は、工業省の政策の根幹であるといえる。

## 発表者プロフィール

(発表順)

### 村岡 敬一

#### 外務省 大臣官房 ODA 評価室 室長

1980年、国際協力機構（当時の国際協力事業団、現 JICA）に入団。現職（2015年1月～）以前は、JICAにて企画・評価部援助協調室長、広報室長、公共政策部次長、評価部長等、数多くの役職を歴任。海外では国連日本政府代表部、在エジプト日本国大使館や JICA オーストリア事務所での勤務経験がある。2003年から2005年の間、国際原子力機関（IAEA）事務局長に技術協力政策や戦略を助言する常設技術協力諮問委員会のメンバーを経験。

### ヴ・ソン・ハ

#### 健康と人口創造イニシアチブセンター（CCIHP）副所長

医師、研究者。20年以上にわたる幅広い公衆衛生分野における研究、計画、モニタリング、評価の経験を持つ。同氏は、ニーズ分析、中間および終了時評価、オペレーションズ・リサーチを実施しており、定量的、定性的、またフォトボイス的手法を含む様々な評価手法を取り入れている。複数の国家、国際・国連機関（PSI、UNFPA、日本外務省など）においてコンサルティング業務を行う。書籍への執筆、共著も多数。

### ニッキ・アン・コンサイナ・バーミュデズ

#### フィリピン国家経済開発庁（NEDA）モニタリング・評価局員、経済開発シニアスペシャリスト

2011年にモニタリング評価部門（前プロジェクトモニタリング部門）の経済開発スペシャリストとして NEDA に入庁。現在は、政府開発援助（ODA）のモニタリングおよび評価、環境・天然資源分野を支援する主要な現地出資プログラムやプロジェクトを担当。また、NEDA が主管するフィリピン政府の評価・モニタリングの NEDA の窓口として、NEDA ソクサージェン地域事務所および世界銀行フィリピン事務所との調整業務を行っている。フィリピン大学ロスバノス校経済学学士、政策研究大学院大学修士（公共政策）。

### 湊 直信

#### 国際大学客員教授 APEA 副会長

国際大学客員教授。慶應義塾大学経済学部、国際大学(大学院)を卒業。(財)国際開発高等教育機構において、国際開発分野の政策研究、人的資源開発、アジア、アフリカの開発コンサルティング業務に従事する。特に ODA 評価の手法開発、評価業務に携わり、外務省大臣官房 ODA 評価室長を務める。日本評価学会理事、(公財)国際通貨研究所客員研究員。

### ヌアン・タン・ホン

#### ベトナム計画投資省 投資管理審査部 次長

1993年ベトナム国立農業計画立案研究所(NIAPP) 学術研修部局に入局後、灌漑管理分野でのプロジェクト管理を技術研修アシスタントとして行う。また、農村部におけるインフラ農村開発や営農体系に関する研究を実施。現在は、ベトナム計画投資省投資管理審査部に所属し、公共投資

のモニタリング，監督，評価を行っており，公共投資プロジェクトの投資効果評価や審査もおこなっている。

### トラン・マイ・アン氏

---

#### JICA ベトナム事務所 シニアナショナルスタッフ

JICA ベトナム事務所で 18 年間の経験を有し，プロジェクトの中期，終了時，終了後評価に参加。

### タニタ・ニルタイ

---

#### JICA タイ事務所 ナショナルスタッフ

2005 年に JICA アジア地域支援事務所でナショナルスタッフとして勤務を開始し，メコン地域および東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国の地域協力，共通開発課題解決にかかる業務の支援を行う。JICA タイ事務所においては ASEAN 緊急災害医療プロジェクト形成を支援。現在は，持続的な経済成長のための民間セクター開発，メコン地域とパレスチナの南南協力，本邦研修を通じた人的資源開発を担当。

### 鈴木 綾

---

#### 東京大学 准教授

カリフォルニア大学デイビス校農業資源経済学部で博士号を取得後，政策研究大学院大学助教授を経て現職。アジアやアフリカの農業や産業開発に関連した社会経済的な諸問題について定量的アプローチで研究を行う。JICA 研究所招聘研究員。

### ラク・チャロエンシリ

---

#### タイ工業省 産業振興局 産業管理開発部 サービスプロバイダー開発課長

1994 年にタイ産業省産業振興局 (DIP) に入局。国際開発，特に東アジア諸国における協力において実務経験を持つ。DIP とドナー国間の二国間技術協力にて実施される中小企業振興プロジェクトの支援を行う。2007 年には産業サービスプロバイダー開発プロジェクトのプロジェクト担当局員となり，2009 年から 2011 年には，地方レベルの総合中小企業支援普及における技術協力担当局員となる。2013 年 5 月から 2016 年 5 月までは，地方レベルの RISMEP のタイ国側カウンターパート総括をつとめる。2015 年 11 月より サービスプロバイダー開発課長に着任，タイ全国の産業コンサルタント育成，及び地方レベルの中小企業ネットワーク支援の構築に関する事業を管理・監督している。

参加者リスト

Country	Organization	Title	Name
<b>議長/発表者</b>			
Japan	International University of Japan Asia Pacific Evaluation Association (APEA)	Visiting Professor Vice President	Mr. Naonobu MINATO
Japan	ODA Evaluation Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs	Director	Mr. Keiichi MURAOKA
<b>発表者</b> (発表順)			
Vietnam	Center for Creative Initiatives in Health and Population (CCIHP)	Vice-Director	Dr. Vu Song HA
Philippines	National Economic and Development Authority (NEDA)	Senior Economic Development Specialist	Ms. Nikki Ann Consigna BERMUDEZ
Vietnam	Investment Supervision and Appraisal Department, Ministry of Planning and Investment	Deputy Director General	Ms. Nguyen Thanh HUONG
Vietnam	JICA Vietnam Office	Senior Program Officer	Ms. Tran Mai ANH
Thailand	JICA Thailand Office	Program Officer	Ms. Tanita NILTAI
Japan	University of Tokyo	Associate Professor	Dr. Aya SUZUKI
Thailand	Service Provider Development Division, Bureau of Industrial Management Development, Department of Industrial Promotion, Ministry of Industry	Director	Mr. Rak CHAROENSIRI
<b>コメンテーター</b>			
Philippines	International Initiative for Impact Evaluation	Executive Director	Mr. Emmanuel JIMENEZ
Philippines	University of the Philippines Diliman	Professor	Dr. Romeo B. SANTOS
<b>コメンテーター/参加者</b> (コメント順)			
Malaysia	Economic Planning Unit, Prime Minister's Department	Principal Assistant Director	Ms. Renuka Devi LOGARAJAN
Japan	Evaluation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)	Director General	Ms. Yasuko NISHINO
<b>参加者</b>			
Bangladesh	Economic Relations Division, Ministry of Finance	Deputy Secretary	Mr. Mohammad Ruhul AMIN
Bhutan	Gross National Happiness Commission	Senior Planning Officer	Mr. Thinley CHODHEN

Cambodia	Europe, European Union, and America Department of the Cambodian Rehabilitation and Development Board of the Council for the Development of Cambodia (CRDB/CDC)	Aid Coordination Officer	Mr. Kimhok TE
India	Department of Economic Affairs, Ministry of Finance	Deputy Director	Mr. Subrat Kumar PRADHAN
Indonesia	Monitoring, Evaluation & Control for Regional Development, BAPPENAS	Director	Mr. Yudo PRIADI
Japan	JICA Vietnam Office	Officer	Ms. Akiko FUJITA
Japan	ODA Evaluation Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs	Officer	Ms. Ruiko HINO
Japan	Evaluation Division 2, Evaluation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)	Officer	Ms. Sayuri ITO
Laos	Department of Planning, Ministry of Planning and Investment	Technical Official	Mr. Khouankham VONGKHAMSAO
Maldives	Ministry of Foreign Affairs	Desk Officer (GS-4)	Mr. Hussain SHAREEF
Mongolia	Internal Audit, Monitoring and Evaluation Division, Ministry of Finance	Specialist	Ms. Davaatseren SANDAGDORJ
Myanmar	Treasury Department, Ministry of Planning and Finance	Assistant Director	Ms. Swe Swe WIN SHEIN
Nepal	International Economic Cooperation Coordination Division, Ministry of Finance	Under Secretary	Dr. Ram Prasad MAINALI
Pakistan	Economic Affairs Division, Ministry of Finance, Revenue, Economic Affairs, Statistics and Privatization	Deputy Secretary	Mr. Muhammad Yousaf KHAN
Papua New Guinea	Department of National Planning & Monitoring	Aid Coordinator	Mr. Dan LYANDA
Philippines	National Economic and Development Authority	Chief Economic Development Specialist	Ms. Martha FLORES
Sri Lanka	Department of External Resources, Ministry of National Policies and Economic Affairs	Director	Mr. Chandana Wasantha Kumara DHARMASENA
Thailand	Thailand International Cooperation Agency (TICA)	Development Cooperation Officer	Ms. Patchara KOSINANONT
Timor-Leste	Ministry of Finance	Head of Development Partnership Management Unit	Ms. Felicia CARVALHO
Vietnam	Investment Supervision and Appraisal Department, Ministry of Planning and Investment	Official	Ms. Nguyen Hoang VAN

## 略語一覧

略語	正式名称（英語）	正式名称（日本語）
3ie	International Initiative for Impact Evaluation	インパクト評価に関する国際イニシアチブ
APEA	Asia Pacific Evaluation Association	アジア太平洋評価協会
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
BDS	Business Development Services (Thailand)	ビジネス開発サービス（タイ）
CCIHP	Center for Creative Initiatives in Health and Population (Vietnam)	健康と人口創造イニシアチブセンター（ベトナム）
DIP	Department of Industrial Promotion (Thailand)	産業振興局（タイ）
IPC	Industrial Promotion Center (Thailand)	産業振興センター（タイ）
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
NEDA	National Economic and Development Authority (Philippines)	国家経済開発庁（フィリピン）
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
RISMEP	Project for Enhancing Regional Integrated SME Promotion (Thailand)	地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト（タイ）
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標